

トレンド
2012

「アラブの春」その後 エジプト民主政移行への 三つの焦点

あの革命から一年。公正な議会選挙を経て、
地域大国エジプトの政治が、

少しずつ見通せるようになってきた。

さまざまなリスクをにらみつつ、

安定化の道を進めるのか。

混乱続くリビアとシリア情勢も解説する。

二〇一二年一月三日、エジプト人民議会選挙に際し、カイロ
郊外の投票所で順番を待つ有権者。□イター／アフロ

一橋大学准教授
福富満久
ふくとみ みつひさ
二〇〇九年パリ政治学院国際関係学D
コース修了、一〇年早稲田大学大学院
政治学研究所博士後期課程修了。DPI
(国際関係学)、博士(政治学)。国際金
融情報センター主任研究員などを経て、
二〇一二年より現職。著書に「中東・北ア
フリカの体制崩壊と民主化」など。

エジプトでは、同国の行く末を左右する制憲議会選挙が今年

一月に終了した。同国史上初の全国区での自由選挙は、広大な
国土全域での選挙管理徹底のため二〇一一年一月から三回に
分けて行われることが決まっていた。

同国人民議会(下院に相当、定数五〇八議席、うち一〇議席
は任命枠)全体の三分の二が政党(連合)リストによる比例

代表制で、三分の一が小選挙区制で実施されたこの度の選挙結
果は、自由公正党(ムスリム同胞団公認政党)が二八五議席
(四七・二%)、ヌール党(イスラム原理主義政党)が一三三議
席(二四・七%)、ワフド党(リベラル)が三八議席(七・六%)
となった。同日、国軍最高会議議長は、人民議会議員のうち大
統領(国軍最高会議議長)任命枠一〇議席の議員を任命(女性

二名、コプト教徒四名含む）した（一月二日、エジプト選挙管理委員会発表）。

第一党となった自由公正党の母体、穏健派イスラム主義勢力のムスリム同胞団は、ムバラク時代に厳しく弾圧されてきたが、社会の底辺で教育、医療、慈善活動などを行ってきたことが評価された模様である。また、キリスト教徒を自由公正党の副党首に任命し、「市民社会の建設」を強調するなど、リベラル路線を強調したことも大きかった。

穏健イスラム政党と軍最高評議会の現実路線

今後のエジプトは、①軍の民政移管は滞りなく行われるのか、②大統領には誰が選出されるのか、③議会で主導権を握る自由公正党がいかなる政権運営を行っていくのか、とりわけ外交面（特にイスラエルとの関係）で変化はみられるのか、の三点に焦点が絞られてこよう。

軍が民政移管を成し遂げるかについては、不透明な点が多い。軍最高評議會は、二〇一二年六月末までに大統領選挙を実施した上で、民政移行を行うとしており、現在は軍が最高評議會を組織してタンターウィ国防相を中心とする暫定統治を行っている。だが、これまで政治、経済、社会の要所で既得権益を掌握してきた軍が、果たしていとも簡単に兵舎に戻るか（return

to the barracks）、軍としての地位、すなわち治安維持だけの任務に専念することができるのか、という疑問がある。

これまで世界各地で記録されてきた体制変動の歴史は、軍が現行政治体制に反対し、クーデターなどを起こして奪取する事例と、他方で軍事政権が兵舎に撤退し、文民政権へ政権を明け渡して民主化した事例とが、無数にちりばめられている。米マサチューセッツ工科大学教授マイロン・ワイナーは、「軍事政権から民主化に成功するかは、少なくとも軍が兵舎に戻ることを得ているかどうかによって決まる、という。単純で明快なロジックだが、実はそれほど簡単ではない。政権を明け渡した場合、（新しい政権は）これまでの抑圧体制の責任に対し、遡及処罰を禁じてくれるかどうか、予算などをこれまでどおり確保してくれるかどうか、あるいは軍それ自体の役目を取り上げてしまわないかなど、多くの手続きと未来にわたる交渉を必要とする。

また、万一、自由公正党が議会第二党でイスラム原理主義を標榜するヌール党と手を組み、イランのようなイスラム神政国家樹立を目指すようなことにならば、かつてアルジェリアで軍がクーデターを起こし、暫定統治を行ったように、国軍が同じようにクーデターを起こし、直接統治を続けていくものとみられる。

そうなれば一九九二〜九八年までアルジェリアでみられたようにイスラム勢力と軍が衝突し、長期内戦状態に陥ることとなる。その場合、人命はもとより、経済の損失により国民は莫大な負の遺産を背負わなければならなくなる。「失われた八年」の間のアルジェリアの死者数は最大で一五万人、経済的損失額は数千億ドルに達するとされている。

もつとも、穏健的イスラムを標榜する自由公正党と、原理主義回帰を唱えるヌール党の上位二党による連立政権が誕生する可能性は少ないとみられており、当面は、穏健な現実主義を掲げる自由公正党と軍最高評議会とが歩み寄る形で、国政を担っていくとみられる。

変わる大統領の位置づけ

だが、こうした動きに対し、昨年一二月、軍最高評議会に即時退陣を求めるデモ隊と治安部隊が衝突し、ムバラク政権崩壊以降最多の死者二〇名、負傷者は五〇〇名を超す惨事となった。以降民衆と軍によるにらみ合いが続いている。二〇一二年一月一四日には、これまで有力な大統領候補の一人と目されてきた、元IAEA事務局長のエルバラダイ氏が、突然立候補を降りると宣言した。軍の統帥下では、公正で民主的な大統領選出が行われない、というのがその理由である。しかし

ながら、現在の治安情勢を鑑みると、軍が暫定統治をやめることにでもなれば、エジプトは無秩序状態となる恐れがある。今年二月には、プロサッカーの試合後に発生した暴動により、五〇名が死亡、その事件が発端となって、治安当局に対する抗議デモへと発展したことも記憶に新しい。

もう一人の有力候補者である、元アラブ連盟事務総長のアムル・ムーサ氏は、軍最高評議会のタンターウイ国防大臣と旧知の仲でもあり、軍による暫定統治はやむを得ないとの立場を取っている。軍の支援を受けることができれば、ムーサ大統領誕生となるかもしれない。だが、同氏は七五歳という高齢に加えてムバラク政権時代の一九九一〜二〇〇一年まで外相を務めたこともある、いわば守旧派である。若者やイスラム勢力が彼を認めるかどうか、現時点では不透明である。保守層からは、軍出身のシャフィーク元首相を推す声もある。

現在、新憲法では、大統領の権限を大幅に縮小して首相に移譲する動きもあり、大統領の職務は、国家統合のシンボルとして形式的なドイツやイタリア型のようなかたちへと変化していく可能性もある。影響力、組織力、当選後の政権運営を考えると、軍の支持なしには大統領に当選するのは難しいかもしれない。

いずれにせよ、エジプトはムバラク時代のような大統領へ

の権力一極集中から、議公第一党と首相による議院内閣制へと政治の枠組みが変わっていくと予想する。その意味では、急進的な意図を持つ大統領でなければ、誰がなってもさほど重要ではないのかもしれない。

対米関係を無視した外交はありえない

外交に関しては、イスラエルとの和平条約は多少の見直しはあるかもしれないが、今後も破棄されることはないと考ええる。

ムーサ氏は、「ウォール・ストリート・ジャーナル」紙とのインタビューで、自身が当選した場合はムバラク前大統領のイスラエル政策を踏襲しない方針だと語った。しかし、同氏は独立系候補として出馬する意向を示しており、イスラム系組織を含む右派勢力からの支持を取り付ける上で、「対イスラエル政策を維持する」とは表明できない立場にあることを忘れてはならない。エジプトはアメリカから、二〇〇九年実績で経済援助四・八億ドル、軍事援助一・三〇億ドルを受け取っている。これは米国の対外軍事・経済援助の三・九%を占めており（USAID二〇一一年統計）、対イスラエル、イラクについて第三位である。

外交経験豊富な同氏が当選せずとも、エジプト政治を担う者政権与党は、アメリカの援助がエジプト経済にとって必要不可

欠なものであるということ、そして自らの政権運営ひいては再選もアメリカとの強力な関係構築が欠かせないことを痛感させられるだろう。

エジプトはまた、輸出振興を目指し、各国、地域とのFTA締結を積極的に進めている。二〇〇七年八月には欧州自由貿易連合（EFTA）とのFTAが発効した。このほか、トルコとのFTA（〇七年三月発効）、大アラブ自由貿易地域内FTA（〇五年一月発効）など、多方面と貿易協定を締結し、経済関係の強化を進めている。政治面でも関係が緊密化している。〇八年六月に発足した地中海連合において、フランスとともに初代議長国を務めた。

外交大国としての地位を捨てて国際社会に背を向け、経済的に困窮すれば、それは即、国民の生活を守ることができなくなる。そのようなリスクを新しい指導者と政権与党が犯すとは到底考えられない。

欧州ソブリン危機が直撃、悪化する経済情勢

経済的には、エジプトを含む北アフリカ諸国は、今後も厳しい試練が続くものとみられる。欧州のソブリン債務危機後の不景気の影響にも注意を要する。欧州は、北アフリカ諸国にとっての主要輸出先であり、各国別にみれば、エジプト三〇%、リ

ピア六九%、チュニジア六一%、アルジェリア四八%、モロッコ四四%（IMF二〇一〇年統計）が欧州に向けられている。欧州経済がユーロ危機の影響でさらに冷え込むことになれば、同地域の外需に依存する北アフリカ諸国のGDPは、一層低迷する恐れがある。また、金融面でも欧州との結びつきが深く、海外の民間金融機関によるエジプト向け与信のうち、その多くが欧州の銀行によるものである（BIS Quarterly Review, 二〇一一年一二月統計）。これまでのところ、目立った資金引き揚げの動きは確認されていないものの、ユーロ圏のソブリン債務問題が金融・ファイナンスの面から中東経済に下振れリスクをもたらす可能性も否定できない。エジプトは観光客の流入も減少しており、経済の収縮が続けば、財政も厳しくなり、補助金削減などの措置を取らざるを得なくなる。そのとき、治安情勢が再び悪化すれば、観光客の足はさらに遠のき、経済の悪循環に陥ることとなる。

産油国リビアにおいても、きわめて未来は厳しいと予測する。リビアの場合、産業が育っていないため、今後も石油資源に頼る経済運営しかできない。リビアの名目GDPをみると、石油セクター以外、GDPに寄与しているものはほとんどない。市場という外部要因に左右され、石油価格は高騰もすれば暴落もする。リビアは一九七〇年代より、石油価格高騰を頼りに人工

河川事業など大きな公共投資を行ってきたが、それもまた完成をみていない。また、国内における開発度合いに大きな格差があることも懸念される。

二〇一二年三月六日には、東部ベンガジで地元の有部族指導者ら約三〇〇〇人が出席して会合が開かれ、中部シルトからエジプト国境までの東部地域の自治権確立を宣言した。同地域は大半の油田が集中するものの、インフラ整備などの開発から取り残されてきたとの不満がある。他方でトリポリの暫定政府「国民評議会」は、カダフィ体制崩壊前より欧米諸国と、既存の石油利権および新規鉱区開発をめぐって交渉を重ねている。歴史を振り返ると、一九六九年にカダフィがクーデターを起した時、欧米に支配された傀儡王政打倒が理由だった。「歴史」を繰り返さないようにしてほしいと願っている。

シリア情勢、急転の予感

二〇一二年、中東諸国は、再始動に向けて歩みを進める国と、シリアのように今なお内戦状態にある国と、さまざまである。戦闘が長く続いたイエメンでも、二月二日、暫定大統領選でマンスール・ハディ副大統領が六五%の支持率で当選し、約三三年にわたるサーレハ大統領の独裁体制に幕が下りた。中東の民主化運動「アラブの春」で独裁体制の交代はエジプトなど

に続きこれで四カ国目となった。

シリアでは現在も激しい戦闘が続いており、アサド政権による反政府デモへの弾圧で死亡した市民は、国連の発表によると二〇一二年二月末時点で、七〇〇〇人を超え、そのうち一〇〇〇人は子どもの犠牲者だという。シリアが国境を接する国は、トルコ、イラク、ヨルダン、レバノン、イスラエルでどの国も米国にとつて重要な国である。難民も一〇万人単位で流出しているとの情報もあり、情勢がこれ以上悪化する前に、米国はアラブ連盟との共同での安保理決議なしのNATO軍による介入を模索しているとみられる。

こうしたなか、二月二四日、チュニスで開催された「シリアの友人」会合で、日米英仏、親米アラブ諸国などの有志国が、反体制派の代表として「シリア国民評議会」を承認すると発表された。リビアでは早くから武力介入がなされ、シリアではいまだに武力介入がなされない理由は、リビアの場合は、新政府になりうる国民評議会という受け皿があったからである。シリアはリビアと比較できないほどの大量の化学兵器と屈強な防空システムがあるため、簡単に手出しできないものの、ここに至ってシリア情勢は急展開することになるかもしれない。

議会制民主主義が根づく素地はある

この度のチュニジア、エジプトの革命後の多少の混乱をみると、昨年初めの政変は、かつての革命でみられたようなイデオロギー闘争ではなく、貧富の格差への不満や政権に居座りつづけ私服を肥やし続けてきた独裁者に対する反対運動であり、若者や都市中間層を主軸とする市民革命でもあった。それだけに政権を倒した後、どのような政治・経済・社会システムを構築するのか、試行錯誤が続いているといえよう。

先日出張で訪れたカイロ市内のレストランでは、イスラム勢力が優勢を占める当局の顔色をうかがってアルコール類を一切出さない自主規制を始めているところもあった。しかし、長い目でみればエジプトは、これまでの歴史を通じた世界とのつながり、西欧社会との親密さ、寛容な国民性、能力の高い官僚機構、複数の野党が存在、女性の社会進出度合い、イランのような神政政治体制への嫌悪などを考えると、難産となるかもしれないが、議会制民主主義が根をしっかりと張り、より開かれた説明責任のある政府ができあがると思われる。

今後は政権与党、軍、イスラム勢力、そして市民社会が、お互いの間でどれだけの信頼関係を築けるかが鍵となつてこよう。これはチュニジアなど他の国でも求められていることである。また、経済を成長軌道に乗せられるか、ということも離陸に向けて大きな鍵となるであろう。 ■